

福岡工業大学 機関リポジトリ

FITREPO

Title	国際法上の直線基線に関する各国の実行とその問題点
Author(s)	長岡 さくら
Citation	福岡工業大学環境科学研究所所報 第10巻 P59-P77
Issue Date	2016
URI	http://hdl.handle.net/11478/500
Right	
Type	Research Paper
Textversion	publisher

Fukuoka Institute of Technology

国際法上の直線基線に関する各国の実行とその問題点

長岡 さくら（福岡工業大学総合研究機構環境科学研究所 客員研究員）

キーワード：直線基線、国家実行、GIS

1. 問題の所在

「海」はどこから始まるのであろうか。

この点、1958年に採択された領海及び接続水域に関する条約（以下、領海条約とする。）及び1982年に採択された海洋法に関する国際連合条約（以下、国連海洋法条約とする。）では、「この条約に別段の定めがある場合を除くほか、領海の幅を測定するための通常の基線は、沿岸国が公認する大縮尺海図に記載されている海岸の低潮線とする。」と定められている（領海条約第3条、国連海洋法条約第5条）。即ち、国際法上、一般に、海洋は低潮線から始まると言える¹。低潮（干潮）とは潮汐によって海面が最も低くなった状態を指す²。従って、海洋は、原則として、常に海面である場所を指すと言えよう。しかし、厳密に言えば、低潮面にも幾つかの種類が存在し、各国が発行する海図においても、必ずしも、理論上、最も潮位が低下した状態が示されている訳ではない³。例えば、我が国では、これまで水深の基準面として略最低低潮面（最低水面）が用いられてきたが、国際水路機関（IHO）では、技術勧告第3/1919号において、天文最低潮位又はこれと同等の潮位を採用することが勧告されている⁴。

一方、領海条約及び国連海洋法条約では、例外として、湾口閉鎖線や直線基線の概念に代表されるような、低潮線より外側且つ当該直線より陸地側に位置する海域を内水として、より強い沿岸国の管轄権を認める場合がある。

従って、ある海域が通常の海域として扱われるのか、

「内水」として特殊な海域として扱われるのかは、沿岸国にとって重要な意味を持つ。そして、沿岸国にとっては、自国の周囲に一定の直線を引き、その内側（陸地側）が内水として取り扱われるべき海域であるということなどをどのようにして証明するのかという問題が生じる。即ち、自国が基線として何を選択し、その選択根拠をどこに求めるのかが問題となる。

それでは、国際法上、沿岸国は、自国が管轄する海域をどのようにして表現しているのであろうか。とりわけ、沿岸国が、自国が管轄する海域を設定するための基線として、いわゆる直線基線、河口線、湾口閉鎖線や群島基線といった広義の直線基線を選択する場合、海図上での直線基線の表現を行う際に、どのような特徴があるのか。

本稿では、まず、条約上でのこれらの点や線についての表現方法について確認した後、国際海洋法における直線の持つ意味、更には、国際海洋法における一意な点について考察し、管轄海域の表現方法として国連海洋法条約体制下における地理情報システム（以下、GISとする。）を利用することの可能性や課題について指摘することとする。

2. 条約における海域を示す点や線の表現方法

領海条約及び国連海洋法条約は、沿岸国が管轄する海域を示すための点や線に関する表現方法を規定し、一定の線について視覚的に示すように求めている。これらを表に示すと以下のようなになる（表1）。

表1 条約における海域を示す点や線の表現方法

	管轄海域												航路帯／分離通航帯		
	通常 基線	礁	直線 基線	河口線	湾口 閉鎖線	停泊地	隣接 領海 境界線	群島 基線	隣接 E E Z 境界線	隣接 大陸棚 境界線	E E Z 限界線	大陸棚 限界線	領海	国際 海峡	群島 水域
領海 条約	第3条		第4条 6項			第9条	第12条 2項								
	大縮尺 海図		海図			海図	大縮尺 海図								
国連 海洋 法条 約	第5条	第6条	第16条 1項	第16条 1項	第16条 1項	第16条 1項	第16条 1項	第47条 8項	第75条 1項	第84条 1項	第75条 1項	第84条 1項	第22 条4項	第41 条6項	第53条 10項
	大縮尺 海図	海図	海図 又は 経緯度 表	海図 又は 経緯度 表	海図 又は 経緯度 表	海図 又は 経緯度 表	海図 又は 経緯度 表	海図 又は 経緯度 表	海図 又は 経緯度 表	海図 又は 経緯度 表	海図 又は 経緯度 表	海図 又は 経緯度 表	海図	海図	海図

(著者作成)

各国の管轄海域をどのように設定するかという基準自体は、1924年9月22日に国際連盟総会で採択された国際法の漸進的法典化に関する決議を受けて開催されたハーグ国際法典編纂会議（1930年）に係る一連の会合において議論されている。本稿で取り扱おうとする基線の問題については、このうち、「領水（Territorial Waters）」に関する問題を取り扱った第二委員会にて議論された。ハーグ国際法典編纂会議への準備段階で各国から得られた回答や会議における一連の議論の中で、各国の管轄海域を確定するための基準となる基線に関する国家実行が様々であることが判明した。これに加え、同会議では領水の幅員の問題に関する議論に時間が割かれてしまい、基線の問題を含む技術的問題については十分な議論を行うことができず、全体会合に対し条約案を提示することはできなかった。そのため、国際海洋法分野において、基点、基線及び限界線といった各国の管轄海域を示す点や線の表現方法について、各国が合意に達し、明文の形で規定されたのは領海条約が初めてである。

同条約では、通常基線たる低潮線及び向かい合っているか隣接する領海の境界線を沿岸国が公認する大縮尺海図に記載するものとした（第3条、第12条2項）。また、直線基線並びに積卸しや船舶の投錨のために通常使用されている停泊地及びその境界線については、海図上に明示するとともに、当該海図を適当に公表しなければならないとされた（第4条6項、第9条）。

これに対し、国連海洋法条約では、同条約にて群島水域制度や排他的経済水域（以下、EEZとする。）制度が新しく設けられたことに加え、領海条約締結後の二十数年間に科学技術が発展したこと等も伴い、各国

の管轄海域を示す点や線の表現方法についても変更が行われたり、新たに規定が設けられることとなった。

例えば、通常基線たる低潮線の表現方法についてはこれらの条約間での変更は行われていない（第5条）。

しかし、領海条約では沿岸国の公認する大縮尺海図に記載すると規定されていた、向かい合っているか隣接する領海の境界（画定）線は、位置の確認に適した縮尺の海図又は測地原子を明示した各点の地理学的経緯度の表に表示することとされ、併せて、当該海図又は地理学的経緯度の表を適当に公表するとともに、その写しを国連事務総長に寄託することとされ、領海条約における規定から変更が行われた（第16条1項）。

又、直線基線並びに積込み・積卸しや船舶の投錨のために通常使用されている停泊地及びその境界線についても、位置の確認に適した縮尺の海図又は測地原子を明示した各点の地理学的経緯度の表に表示することとされ、併せて、当該海図又は地理学的経緯度の表を適当に公表するとともに、その写しを国連事務総長に寄託することとされ、領海条約における規定から変更が行われた（第16条1項）。

なお、領海条約ではその法的地位についての規定はあったものの、その視覚的な表現方法については規定されていなかった河口線や湾口閉鎖線についても、同様に、位置の確認に適した縮尺の海図又は測地原子を明示した各点の地理学的経緯度の表に表示することとされ、併せて、当該海図又は地理学的経緯度の表を適当に公表するとともに、その写しを国連事務総長に寄託することとされた（第16条1項）。

さらに、国連海洋法条約で新たに設けられた制度上の線の表現方法についても、三種類の表現方法が規定

された。

まず、環礁及び裾礁については、沿岸国が公認する海図上に適当な記号で表示するとされる（第6条）。

次に、領海及び国際海峡における航路帯及び分離通航帯並びに群島航路帯の中心線及び群島水域内の分離通航帯については、海図上に明確に表示するとともに、当海図を適当に公表するとされる（第22条4項、第41条6項、第53条10項）。

そして、群島基線、E E Z 及び大陸棚の外側の限界線並びに向かい合っているか隣接する E E Z 及び大陸棚の境界線については、位置の確認に適した縮尺の海図又は測地原子を明示した各点の地理学的経緯度の表に表示することとされ、併せて、当該海図又は地理学的経緯度の表を適当に公表するとともに、その写しを国連事務総長に寄託することとされる（第75条1項、第84条1項）。なお、大陸棚の外側の限界については、沿岸国は、これが恒常的に表現された海図及び測地原子を含む関連する情報を国連事務総長に寄託することも併せて求められている（第76条9項）。

それでは、国連海洋法条約上、海洋に線を設定あるいは画定する作業において、線の引き方は一様であると言えるのであろうか。

この点、例えば、直線基線の引き方について、国連海洋法条約は「直線基線は、海岸の全般的な方向から著しく離れて引いてはならず、また、その内側の水域は、内水としての規制を受けるために陸地と十分に密接な関連を有しなければならない。」と規定する（第7条3項）。即ち、条約上、直線基線の引き方の可能性は唯一ではないと言え、当該沿岸の地形によって幾つもの引き方が考えられる。IHO及び国際測地学協会（IAG）が共同で発行するTALOSマニュアルでは、「海岸の全般的な方向」の解釈の違いによって選択する直線基線が異なることの例を、次のような図で示している（図1）。

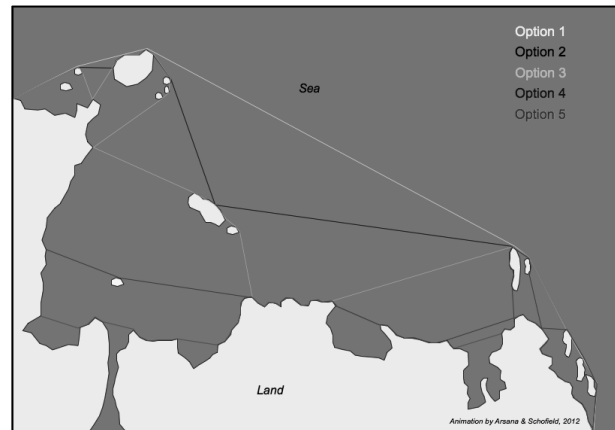


図1 沿岸の一般的方向の解釈の違いと直線基線の選択
出典：International Hydrographic Organization and International Association of Geodesy, *A Manual on Technical Aspects on the United Nations Convention on the Law of the Sea – 1982 (TALOS)*, Special Publication No.51, 5.0.0. ed. (2014), at http://www.iho.int/iho_pubs/CB/C_51_ANIMATIONS/Figure_2_11.ppt (as of 25 August 2016).

それでは、どのような直線が国際海洋法において許容されているのであろうか。

3. 国際海洋法における直線

国連海洋法条約上、直線基線（第7条）、河口（第9条）、湾（第10条）、群島基線（第47条）及び大陸棚（第76条）の五つの規定において、海域に直線を引くことが予定されている。

しかし、上述の通り、基線として用いるための直線は一様に定められるものではなく、幾つもの可能性が存在する。これに加え、これら五つの規定において、直線それ自体に関する定義を掲げているものは存在しない。唯一、第7条1項に「適当な点を結ぶ直線基線の方法」という文言が存在するのみである。即ち、条約上、直線を引くにあたって「どのような方法で」適当な点を結ぶのが定められていないのである。

では、沿岸国は、自国に直線基線を設定しようとする場合、国内法上、どのような措置を採っているのであろうか。

これまで、直線基線の問題は一般的な基線の引き方ではなくどちらかと言えば特別な場合の基線の引き方であり、直線基線を採用している国家はそれほど多くないと指摘されることもあった。また、直線基線を採用している国家は全国家の半数以下であるなどの理由

から直線基線の適用は未だ慣習法にはなっていないと捉えられていることもあった。しかし、直線基線を採用する国は年々増加傾向にあると言える。現在の状況は以下ようになる。

現在、全世界の国家・地域 201 ヶ国・地域のうち、国連海洋法条約の当事者は 166 ヶ国・地域(及び E C) の計 167 の国家・地域(国際機関)である(2016 年 1 月 20 日現在)。また、その領域に海洋を含む国家及び地域、即ち、内陸国でない国家及び地域は 154 ヶ国・

地域ある。更に国連海洋法条約の締約国中、沿岸を持つ国家は 139 ヶ国存在する。

このような状況の下、沿岸を持つ国家が基線を引く際、その国内法において直線基線を用いることを意図・予定している国、即ち、国内法に基線として直線基線を用いることを法制化している国家・地域は 125 ヶ国・地域ある。各国における直線基線に関する国内法制は次表のように纏められる(表 2)。

表 2 各国における直線基線に関する国内法制及び条約⁵

2016 年 1 月 20 日現在

	地域	国名	領海条約	UN CL OS	制定、採択等	法令名	内容
1	アジア	インド		*	1974.06.26 1974.06.28	Agreement between India and Sri Lanka on the Boundary in Historic Waters between the Two Countries and related Matters	スリランカとの歴史的水域(ポーク湾)に関する合意(第 1 条及び第 2 条)
					1976.05.28	Territorial Waters, Continental Shelf, Exclusive Economic Zones and Other Maritime Zones Act, No.80	歴史的湾宣言(第 8 条)
					1979.06.01	Law, No.41	ポーク湾水域(スリランカ国境海域までの間)を内水として宣言、沿岸から海洋境界までのマナー湾を歴史的水域として宣言
					2009.05.11 2009.11.20	Ministry of External Affairs Notification Ministry of External Affairs Corrigendum	基点の経緯度の指定 測地系の変更等
2		インドネシア ⁶		*	1960.01.20	Act No.4	群島国家宣言
					1960.02.18	Act concerning Indonesian Waters	群島基線設定(第 1 条及び第 2 条)及び基点の経緯度の指定
					1996.08.08	Act No.6 of 8 August 1996 regarding Indonesian Waters	群島国家宣言(第 2 条)及び群島基線設定(第 5 条・第 6 条)
					1998.06.16	Government Regulation No.61 of 1998 on the List of Geographical Coordinates of the Base Points of the Archipelagic Baselines of Indonesia in the Natuna Sea	ナトゥナ海の群島基線の基点を指定
					2002.06. 2008.	Government Regulation No.38 of 2002 Government Regulation No.37 of 2008	群島基線に用いる基点の経緯度の指定 2002 年規則における群島基線の経緯度を修正
3		カンボジア	*		1972.07.01	Presidential Decree No.439-72/PRK	直線基線設定
					1982.07.07	Agreement signed with Vietnam	ベトナムとのタイランド湾に関する歴史的水域の合意
					1982.07.13	Decree of the Council of State of 13 July 1982, Annex 1, Baseline retained for the limitation of the territorial waters of the People's Republic of Kampuchea	直線基線に用いる基点の経緯度の指定
4		スリランカ		*	1974.06.28	Agreement between India and Sri Lanka on the Boundary in Historic Waters between the Two Countries and related Matters	インドとの歴史的水域(ポーク湾)に関する合意(第 1 条及び第 2 条)
					1976.09.01	Maritime Zones Law No.22 of 1976	ポーク海峡及びポーク湾(内水)、マナー湾(領海)の歴史的水域宣言
					1977.01.15	Presidential Proclamation of Jan 1977 implementing the law	ポーク海峡及びポーク湾(内水)、マナー湾(領海)の歴史的水域宣言
5		タイ ⁷	*	*	1959.09.22	Declaration of the Office of the Prime Minister concerning the Inner Part of the Gulf of Thailand	北緯 12 度 35 分 45 秒線内のタイランド湾を歴史的水域として宣言
					1970.06.12	Announcement of the Office of the Prime Minister	直線基線に用いる基点の経緯度を指定
					1992.08.17	Announcement of the Office of the Prime Minister concerning the Straight Baselines and Internal Waters of Thailand	1970 年の直線基線三本を修正し、且つ、新たに直線基線を追加
6		韓国 ⁸		*	1977.12.31	Territorial Seas Act, Law No.3037	直線基線設定
					1978.09.20	Presidential Decree No.9162, Enforcement Decree of the Territorial Sea Law	直線基線に用いる基点の経緯度を指定(第 2 条)
					1995.12.06	Territorial Sea & Contiguous Zone Act, Law No. 4986 (implemented by Pres. Decree No. 15133)	直線基線を修正(第 2 条 2 項)

	地域	国名	領海 条約	UN CL OS	制定、採択 等	法令名	内容
					1996.07.31	Presidential Decree No.15133, Enforcement Decree of the Territorial Seas Act	大統領令第9162号の修正、直線基線を用いる基点の経緯度を指定（第2条）
					2002.12.18	Presidential Decree No.17803, Enforcement Decree of the Territorial Seas Act	大統領令第9162号の修正、直線基線を用いる基点の経緯度を指定
7		中国 ⁹		*	1958.09.04	Declaration on China's Territorial Sea	直線基線設定（第2条）
					1992.02.25	Law of the People's Republic of China on the Territorial Sea and Contiguous Zone	直線基線設定（第3条）
					1996.05.15	Declaration of the Government of the People's Republic of China on the Baselines of the Territorial Sea	直線基線に用いる基点の経緯度の指定
					2012.09.10	Statement of the Government of the PRC on the Baselines of the Territorial Sea of Diaoyu Dao and Its Affiliated Islands	尖閣諸島に対する経緯度及び海図を公表
8		日本 ¹⁰	*	*	1977.05.02	領海及び接続水域に関する法律（昭和52年法律第30号）	直線基線設定、瀬戸内海を内水化（第2条）
					1977.06.17	昭和52年政令第210号	直線基線設定、瀬戸内海を内水化
					1996.06.14	領海及び接続水域に関する法律（1977年法の改正）（平成8年法律第73号）	直線基線設定（第2条）
					1996.07.05	平成8年政令第206号	直線基線に用いる基点の経緯度の指定
					2001.12.28	平成13年政令第434号	世界測地系採用に伴う基点の経緯度修正
9		パキスタン ¹¹		*	1976.12.22	Territorial Waters & Maritime Zones Act, 1976	直線基線設定（第2条3項及び4項）及び歴史的 水域宣言
					1996.08.29	MOFA Notification	直線基線設定
10		バングラデシュ		*	1974.04.13	Territorial Waters and Maritime Zones Act 1974, Act No.XXVI of 1974	直線基線設定（第3条）
					1974.04.13	Notification No.LT-I/3/74 (per Territorial Waters & Maritime Zones Act No.26)	10 ファゾムにわたる直線基線設定（第3条）
11		東ティモール		*	2002.05.20	Law No.7/2002	直線基線設定（第3条）
12		フィリピン ¹²		*	1961.06.17	Republic Act No.3046 (An Act to define the Baselines of the Territorial Sea of the Philippines)	群島基線設定（第1条）、2009年法により修正
					1968.09.18	Republic Act No.5446 (An Act to amend Section One of Republic Act numbered Thirty Hundred and Forty-Six, entitled "An Act to define the Baselines of the Territorial Sea of the Philippines")	群島基線修正（印刷上の誤りを修正）、2009年法により修正
					1978.06	Presidential Decree No.1596	境界海域（カラヤン諸島）の南沙諸島の33の島、小島、洲、礁をフィリピン領域と宣言
					2009.03.10	Republic Act No. 9522	1961年法における80の基点を修正
13		ブルネイ		*	1983.02	Territorial Waters Enactment, 1982	直線基線設定（第3条）
14		ベトナム ¹³		*	1982.07.07	Agreement with Cambodia	カンボジアとのタイランド湾に関する歴史的 水域の合意
					1982.11.12	Declaration on Baseline of Territorial Waters	直線基線設定（第1項）並びにトンキン湾及び タイランド湾を歴史的湾と宣言
15		マレーシア	*	*	1969.08	Ordinance No.7	直線基線設定
16		ミャンマー ¹⁴		*	1968.11.15	Declaration by the Chairman of the Revolutionary Council of the Union of Burma	マルダバン湾に7-223海里の直線基線設定（第3項）
					1977.04.09	Territorial Sea & Maritime Zones Law, Law, No.3	1968年法における大部分の直線基線を反復
					2008.12.05	The Law Amending the Territorial Sea and Maritime Zones Act (Law No.8/2008)	ブレバリス諸島及びココ諸島の直線基線を定義する基点の経緯度を追加（第2条）
17		モルディブ ¹⁵		*	1996.06.27	Maritime Zones of Maldives Act 6/96	群島基線設定（第3条）
18		北朝鮮			1977.08.01	Army Command Announcement	公式には直線基線は公表されず、しかし、日本海に設定した軍事海域の幅から直線基線を推測可能
19		台湾 ¹⁶			1998.01.02	Law on the Territorial Sea and Contiguous Zone of the Republic of China	直線基線設定（第4条）
					1999.02.10	Decree No. Tai 88（行政院台88内字第06161号令）	直線基線に用いる基点の経緯度の指定
					2009.11.18	行政院臺建字第0980097355号令	直線基線に用いる基点の経緯度の修正
20	大洋州	オーストラリア			1967.10.31	Ministerial Statement	全ての湾に対する24海里の湾口閉鎖線設定、 シャーク湾、セント・ヴィンセント湾及びスペンサー湾（全て24海里を超える湾口閉鎖線）に対する歴史的湾宣言
					1973.12.04	Seas and Submerged Lands Act 1973	直線基線設定（第7条1項）
					1983.02.04	Proclamation 4 February 1983 of the Inner Limits (the Baseline)	大陸沿岸、タスマニア、大陸沿岸及び北部領土の島に対する直線基線設定、2006年修正

	地域	国名	領海 条約	UN CL OS	制定、採択 等	法令名	内容
					1986.02.	豪州南部の歴史的湾問題に関するコモンウェルス／南部豪州委員会報告書	豪州主張の10個の歴史的的水域に関し、三つの海域のみを歴史的な水域と認定
					1987.03.19	Proclamation of 19 March 1987, pursuant to section 7 of the Seas and Submerged Lands Act 1973	直線基線設定、アングシヤス湾、エンカウター湾、ラサピード湾及びビリポリ湾を歴史的な湾と宣言
					1994.02.15	Seas and Submerged Lands Act 1973, as amended by the Maritime Legislation Amendment Act 1994	歴史的な湾及び歴史的な水域宣言（第8条）
					2006.02.15	Seas and Submerged Lands (Territorial Sea Baseline) Proclamation 2006	オーストラリア測地系を使用する本土、島及び北部領土に対する基線設定
					2006.02.15	Seas and Submerged Lands (Historic Bays) Proclamation 2006	1987年布告の廃止、アングシヤス湾、エンカウター湾、ラサピード湾及びビリポリ湾を歴史的な湾と再宣言（第5項）、オーストラリア測地系を使用するこれら四つの湾に対する新しい直線基線の設定
21		キリバス		*	1983.05.16	Marine Zones (Declaration) Act No. 7	群島基線設定
22		サモア		*	1999.08.25	Maritime Zones Act, 1999, No.18	直線基線設定
23		ソロモン諸島 ¹⁷	*	*	1978.12.21	Delimitation of Marine Waters Act, No.32	群島基線設定（第3条）
					1979.04.20	Declaration of Archipelagos of Solomon Islands, 1979	群島国家宣言
					1979.08.20	Legal Notice No.41 of 1979, Declaration of Archipelagic Baselines	五つのグループの群島に五つの群島基線を設定
24		ツバル ¹⁸		*	1983.12.31	Marine Zones (Declaration) Act, 1983 (Cap. 48.24)	群島基線設定
					2012.05.04	Maritime Zones Act 2012	1983年法の廃止、群島基線設定（第7条）
					2012.11.12	Declaration of Archipelagic Baselines 2012 (LN No.7 of 2012)	群島基線に用いる基点の経緯度の指定
25		トンガ	*	*	1979.06.25	Act No.30, Territorial Sea and EEZ Act, amended by Act No.19 of 1989	直線基線設定
26		ナウル		*	1972.01.05	Interpretation Act 1971	ナウル島を取り囲む礁の外側の限界として基線を設定
					1997.08.12	Sea Boundaries Act (No.16 of 1997)	礁が開口である場合の直線設定
					1997.08.12	Proclamation, Sea Boundaries Act	直線基線に用いる基点の経緯度の指定
27		ニュージーランド		*	1977.09.26	Territorial Sea & Exclusive Economic Zone Act of 1977	直線基線設定
28		バヌアツ ¹⁹		*	1982.10.06	Maritime Zones Act No.23 of 1981	群島基線設定（第4条）
					2009.07.29	Amendment of the Schedule of the Maritime Act [CAP 138]	群島基線に用いる基点の経緯度の修正
					2010.06.18	Maritime Zones Act (No.6 of 2010)	CAP138の廃止、群島基線設定（第4条）
29		パプアニューギニア ²⁰		*	1977.02.07	National Seas Act 1977, Act No.7	群島基線設定（第7条）
					2002.07.25	Declaration of the Baselines by Method of Coordination of Basepoints for Purposes of the Location of Archipelagic Baselines, 2002	群島基線に用いる基点の経緯度の指定
30		フィジー ²¹	*	*	1977.12.15	Marine Spaces Act, No 18	群島基線設定（第4条）
					1978.04.12	Marine Spaces (Declaration) Order	内水閉鎖線及び群島基線を設定（第3条）
					1978.10.06	Marine Spaces Act, No.18 as amended by the Marine Spaces Act (Amendment), No.15	ロトウマ諸島周辺に群島基線を設定
					1981.11.19	Marine Spaces (Archipelagic Baseline and EEZ) Order, 1981 (Legal Notice No.117)	群島基線に用いる基点の経緯度を設定（第2条）
					1981.11.19	Marine Spaces (Territorial Sea) (Rotuma and its Dependencies) Order, 1981 (Legal Notice No.118)	ロトウマ諸島周辺の群島基線に用いる基点の経緯度を設定
					1984	Marine Spaces Act (Amendment), 1984	ロトウマ諸島周辺水域を内水へ変更
31		マーシャル		*	1984.09.13	RMI Marine Zones (Declaration) Act 1984	群島基線設定
32	北米	カナダ		*	1763.10.07	Royal Proclamation	セントローレンス川に閉鎖線設定
					1906.07.13	Amendment to Fisheries Act	ハドソン湾に対する歴史的な水域宣言
					1938	Sec.2, Custom Act, Chap.43, RSC	セントローレンス湾の閉鎖線を再定義
					1964.07.16	Territorial Sea and Fishery Zones Act	直線基線設定
					1967.10.26	Order-in-Council P.C. 1967-2005	ラブラドル沿岸・ニューファンドランド沿岸（海域1、2及び3）に直線基線設定
					1969.05.29	Order-in-Council P.C. 1969-1109	ノバスコシア・バンクーバー島・クイーンシャーロット島（海域4、5及び6）に直線基線設定
					1972.05.09	Order Respecting Geographical Co-ordinates of Points from which Baselines may be determined,	1967年及び1969年の直線基線を修正

	地域	国名	領海 条約	UN CL OS	制定、採択 等	法令名	内容
						1972 Order-in-Council P.C. 1972-966	海域 1-6 の直線基線修正
					1985.09.01	Order Respecting Geographical Co-ordinates of Points from which Baselines may be determined, 1985, 1985-1582	カナダ北極諸島周辺に直線基線を設定
					1985.09.10	Order-in-Council P.C. 1985-2739	カナダ北極諸島周辺に直線基線を設定
					1996.12.18	Oceans Act of 18 December 1996 (An Act respecting the oceans of Canada, 18 December 1996)	上述の直線基線及び歴史的な水域を維持 (第 5 条)
33	中南米	アルゼンチン ²²		*	1910.01.05	Ramirez-Saenz Pena Protocol	ラプラタ河口に対する閉鎖線設定
					1961.01.30	Joint Declaration on the Declaration on the Limit of the Rio de la Plata	ウルグアイとラプラタ河の限界に関して合意 (第 1 条)
					1961.04.07	Treaty on the Limits of the Uruguay River	ウルグアイとラプラタ河の限界に関して合意
					1966.12.29	Law No.17,094	サン・マティアス湾、ヌエボ湾、サン・ホルヘ湾に対する湾口閉鎖線設定 (第 1 条)
					1973.11.19	Agreement between the Government of Argentina and the Government of Uruguay Relating to the Delimitation of the River Plate and the Maritime Boundary between Argentina and Uruguay	1961 年宣言及び 1961 年条約に基づくラプラタ河口の限界及び境界線の確認 (第 1 条)
					1991.08.14	Law No.23,968	直線基線設定 (第 1 条)、直線基線に用いる基点の経緯度を指定 (附属書 I)
34		アンティグア・バーブーダ ²³		*	1982.08.17	Maritime Areas Act 1982, Act No.18	群島国家宣言及び群島基線設定 (第 2B 条及び第 4 条)
35		ウルグアイ ²⁴		*	1910.01.05	Ramirez-Saenz Pena Protocol	ラプラタ河口に対する閉鎖線設定
					1961.01.30	Joint Declaration on the Declaration on the Limit of the Rio de la Plata	アルゼンチンとラプラタ河の限界に関して合意 (第 1 条)
					1961.04.07	Treaty on the Limits of the Uruguay River	アルゼンチンとラプラタ河の限界に関して合意
					1973.11.19	Agreement between the Government of Argentina and the Government of Uruguay Relating to the Delimitation of the River Plate and the Maritime Boundary between Argentina and Uruguay	1961 年宣言及び 1961 年条約に基づくラプラタ河口の限界及び境界線の確認 (第 1 条)
					1998.11.10	Act No.17.033	直線基線設定 (第 1 条)
36		エクアドル ²⁵		*	1950.11.06	Law of November 6, 1950	ガラパゴス諸島に対する直線基線の設定
					1951.02.21	The Legislative Decree	ガラパゴス諸島に対する直線基線の設定 (第 3 条)
					1966.11.10	Decree Law No.1542	本土及びガラパゴス諸島に対する直線基線の設定
					1971.06.28	Supreme Decree No.959-A	本土及びガラパゴス諸島に対する直線基線の設定 (第 1 条)
					2011.05.02	Agreement by exchange of notes of identical content between the Republic of Peru and the Republic of Ecuador of 2 May 2011	ペルー・エクアドル間の海洋境界画定に関する交換公文
37		エルサルバドル			1950.09.07	Constitution, Art.7	フォンセカ湾への歴史的湾宣言
					1983.12.13	Constitution, Art.84	フォンセカ湾への歴史的湾宣言
					2004.12.	Civil Code Article 574	フォンセカ湾への特別な法制度の回復
38		ガイアナ		*	1977.06.30	Maritime Boundaries Act 1977, Act No.10	直線基線設定
					2010.09.16	Maritime Zones Act 2010, Act No.18 of 2010	1977 年法の廃止、直線基線設定
39		キューバ ²⁶		*	1955.01.25	Decree-Law 1948	本土と小島間あるいは両小島間の距離が 10 海里を超えない直線基線の設定
					1977.02.24	Decree-Law No.1	直線基線設定 (第 2 条)
					1985.11.06	Certification of 6 November 1985	直線基線に用いる基点の経緯度を再確認
40		グアテマラ		*	1940.06.17	Decree No.2393	アマティク湾 (現在では国際法上の湾) に対する歴史的湾宣言
41		グレナダ ²⁷		*	1978.11.01	Territorial Waters Act No.17	直線基線設定
					1989.07.13	Territorial Sea and Maritime Boundaries Act, No.25 of 1989	群島基線設定 (第 4 条)
42		コスタリカ ²⁸		*	1988.10.14	Decree Law No.18581-RE	直線基線設定 (第 1 条 B 項)
43		コロンビア ²⁹			1952.12.10	Decree No.3183	湾口、湖及び河口の閉鎖線設定
					1978.08.04	Act No.10 of 4 August 1978 establishing rules concerning the Territorial Sea, the Exclusive Economic Zone and the Continental Shelf and regulating other matters	直線基線、湾口閉鎖線及び河口閉鎖線の設定

	地域	国名	領海 条約	UN CL OS	制定、採択 等	法令名	内容
44		ジャマイカ ³⁰	*	*	1984.06.13	Decree No.1436 of June 13, 1984 partially regulating Article 9 of the Law 10 of 1978	直線基線に用いる基点の経緯度の指定 (第1条)
					1992.10.12	The Exclusive Economic Zone Act (Baselines), regulations (Gazette Proclamation CXV, No.31A)	群島基線に用いる基点の経緯度の指定
					1996.11.28	Maritime Areas Act No.25 of 1996 in Jamaica Gazette Supplement 2 Jan 1997	群島国家宣言 (第3条)
45		セントビンセントおよびグレナディーン諸島		*	1983.06.08	Maritime Areas Act, No.15 of 1983	群島国家宣言
46		セントクリストファー・ネイビス		*	1984.08.30	Maritime Areas Act	直線基線設定
47		チリ ³¹		*	1977.07.14	Decree No.416	南緯41度から55度間に直線基線設定及び直線基線に用いる基点の経緯度の指定
48		ドミニカ国		*	1981.08.25	Territorial Sea, Contiguous Zone, Exclusive Economic & Fishery Zones Act No.26	直線基線設定
49		ドミニカ共和国 ³²	*	*	1952.07.13	Law No.3342	サマナ湾、オコア湾、ネイバ湾 (現在では国際法上の湾として許容されている湾) に対する歴史的湾宣言
					1967.09.06	Act No.186 on the Territorial Sea, Contiguous Zone, Exclusive Economic Zone and Continental Shelf	直線基線設定 (第1条)、エスコセサ湾及びサント・ドミンゴ湾に対する歴史的湾宣言 (第2条1項)、湾口閉鎖線設定 (第2条)
					1977.04.01	Act No.573	エスコセサ湾及びサント・ドミンゴ湾に対する歴史的湾宣言
					2007.05.22	Dominican Republic Act 66-07	群島国家宣言 (第1条)、歴史的な水域宣言 (第7条) 及び群島基線設定 (第8条)
50		トリニダード・トバゴ ³³	*	*	1986.11.07	Territorial Sea Act, 1969 as amended by Act No.22 of 1986	群島基線設定 (第5条)
					1986.11.11	Archipelagic Waters and Exclusive Economic Zone Act, 1986, Act No.24	群島国家宣言 (第3条)
					1988.10.17	Notice No.206	群島基線に用いる基点の経緯度の指定
					1989.04.05	Legal Notice No.77	1988年法を修正
51		ニカラグア		*	2013.08.19	Decree No. 33-2013	直線基線に用いる基点の経緯度の指定
52		ハイチ ³⁴	*	*	1972.04.06	Decree	直線基線設定
53		パナマ		*	1956.01.30	Law No.9	パナマ湾に対する歴史的湾宣言
					1996.06.04	Law No.38	パナマ湾に対する歴史的湾宣言の反復
54		バハマ ³⁵		*	1983.01.	Letter from the Minister of External Affairs	群島国家宣言
					1993.12.31	Archipelagic Waters and Maritime Jurisdiction Act, No.37	群島基線設定 (第3条及び第10条)
					2008.12.08	Archipelagic Waters and Maritime Jurisdiction (Archipelagic Baselines) Order, 2008	群島基線に用いる基点の経緯度を指定
55		バルバドス		*	1977.06.23	Territorial Waters Act, 1977-26	直線基線設定 (第4条2項)
56		ブラジル		*	1969.04.25	Decree-Law No.553	閉鎖湾、運河、小島に対する直線基線設定
					1970.03.25	Decree-Law No.1098	直線基線設定
					1993.01.04	Public Law No.8,617 on the territorial sea, the contiguous zone, the exclusive economic zone and the continental shelf	直線基線設定 (第1条2項) 及び1970年法の廃止 (第16条)
57		ベネズエラ ³⁶	*		1956.07.27	Act of 27 July 1956 concerning the Territorial Sea, Continental Shelf, Fishery Protection and Air-Space (Territorial Sea Law)	直線基線設定
					1968.07.10	Presidential Decree	直線基線に用いる基点の経緯度を指定 (第1条)
58		ベリーズ		*	1992.01.24	Maritime Areas Act, 1992 (An Act to make provision with respect to the Territorial Sea, Internal Waters and the Exclusive Economic Zone of Belize; and for matters connected therewith or incidental thereto of 24 January 1992)	直線基線設定 (第4条)
59		ペルー			2005.11.03	Law No. 28621	直線基線に用いる基点の経緯度の指定 (第2条)
					2011.05.02	Agreement by exchange of notes of identical content between the Republic of Peru and the Republic of Ecuador of 2 May 2011	ペルー・エクアドル間の海洋境界画定に関する交換公文
60		ホンジュラス ³⁷		*	1982.01.11	Constitution, Art.10	フォンセカ湾への歴史的湾宣言
					1999.10.30	Decree No.172-99, Honduran Maritime Areas	直線基線設定 (第3条)

	地域	国名	領海 条約	UN CLS OS	制定、採択 等	法令名	内容
					2000.03.21	Executive Decree No.PCM 007-2000	カリブ海周辺に直線基線を設定（第1条）
					2000.08.28	Executive Decree No.PCM 017-2000	フォンセカ湾に直線基線を設定（第5条）
61		メキシコ ³⁸	*	*	1968.08.29	Decree	カリフォルニア湾に直線基線を設定（第1条）
					1986.01.08	Federal Act relating to the Sea	カリフォルニア湾北部水域の内水宣言の反復
62	欧州	アイスランド ³⁹		*	1952.03.19	Regulations	4海里を超えない湾やフィヨルドにおける直線基線設定
					1961.03.11	Regulations concerning the Fishery Jurisdiction of Iceland	直線基線修正（第1条）
					1972.07.13	Regulations	直線基線修正
					1979.06.01	Law, No.41	直線基線改訂
63		アイルランド ⁴⁰		*	1959.07.29	Maritime Jurisdiction Act, No.22	直線基線設定（第4条2項）
					1959.10.20	Statutory Instrument No.173 of 1959, Maritime Jurisdiction Act, 1959 (Straight Baselines) Order, 1959	直線基線に用いる基点の経緯度を規定
64		アルバニア ⁴¹		*	1959.07.	Decree No.2960	沿岸北部2／3に対し直線基線を設定
					1970.03.09	Decree No.4650 on the Boundaries of Albania	直線基線の反復（第4条）
					1976.02.23	Decree No.5384	一部直線基線の修正、政令第4650号の修正
					1990.03.09	Decree No.7366, dated 9 March 1990, on the State Border of the People's Socialist Republic of Albania	政令第4650号第4条1項（1976年改正版）を修正、直線基線の反復（第1条）
65		イタリア	*	*	1977.04.26	Presidential Decree No.816 of 26 April 1977	直線基線設定、タラント湾に対する歴史的湾宣言
66		ウクライナ	*	*	1992.11.04	Statute of Ukraine concerning the State Frontier	直線基線設定
					2003.10.31	Joint Statement	ロシアとのアゾフ海、ケルチ海峡を両国の歴史的な水域・内水とする合意
67		英国 ⁴²	*	*	1964.09.25	Territorial Waters Order (Order in Council)	直線基線設定（第3条）
					1979.05.23	Territorial Waters (Amendment) Order	直線基線の修正
					1989.04.06	Territorial Sea (Limits) Order No.482	南部海岸に対する直線基線設定（第2条）
					1990.01.01	Statutory Instrument No.1993-96	フォークランド諸島等に対する直線基線設定
68		エストニア		*	1993.03.10	Decision No.62, Law on the Boundaries of the Maritime Tract	直線基線に用いる基点の経緯度の指定
69		オランダ	*	*	1985.01.09	Territorial Sea (Demarcation) Act	直線基線設定（第2条）
					1985.10.23	Royal Decree of 23 October 1985 governing the implementation of Section 1 of the Territorial Sea of the Kingdom in the Netherlands Antilles (Extension) Act	アルバ及びオランダ領アンティル諸島に対する直線基線設定（第3条及び第4条）
70		キプロス		*	1993.05.03	Geographical coordinates showing baselines for measuring the breadth of the territorial sea (Note Verbale No.2001/254)	直線基線に用いる基点の経緯度の指定
71		クロアチア	*	*	1994.01.27	The Maritime Code, 1994	旧ユーゴによって採用された直線基線の採用（第19条）
72		スウェーデン ⁴³		*	1966.06.03	Act No.374 of 3 June 1966 concerning Territorial Waters of Sweden	直線基線設定（第2条及び第4条）
					1966.06.03	Royal Notice No.375 of 3 June 1966 containing Regulations on the Measurement of the Territorial Waters of Sweden	直線基線に用いる基点の指定（第1条）、1978年及び1979年に修正
73		スペイン	*	*	1967.04.08	Act No.20/1967	直線基線設定
					1976.03.05	Decree No.627/1976	直線基線設定
					1977.08.05	Royal Decree No.2510/1977	直線基線の経緯度を設定
74		デンマーク ⁴⁴	*	*	1963.04.24	Prime Minister's Department Decree No.156	フェロー諸島周辺に直線基線設定（第2条）
					1963.05.27	Royal Decree no. 191 of 27 May 1963 on Delimitation of the Territorial Waters of Greenland	グリーンランドに対する直線基線設定、1991年勅令第636号にて修正
					1966.12.21	Royal Decree No.437	直線基線設定（第4条）
					1976.04.01	Decree No.128	フェロー諸島周辺の直線基線修正
					1976.12.21	Decree No.598	フェロー諸島周辺の直線基線修正
					1976.12.21	Royal Ordinance No.599 of 21 December 1976 on the Delimitation of the Territorial Sea around the Faroe Islands	フェロー諸島周辺に直線基線設定
					1976.12.22	Executive Order No.629 of 22 December 1976, The Fishing Territory of Greenland	グリーンランド南部に対する直線基線に用いる基点の経緯度を設定、勅令第1020号によって廃止
					1978.04.19	Royal Decree No.189	1966年勅令における直線基線の修正
					1980.05.14	Executive Order No.176 of 14 May 1980 on the	グリーンランド北部に対する直線基線の経緯

	地域	国名	領海 条約	UN CLS OS	制定、採択 等	法令名	内容
						fishing territory of Northern Greenland	度を設定、勅令第 1020 号によって廃止
					1991.09.06	Royal Decree No. 636 of 6 September 1991	グリーンランドに対する直線基線修正
					1999.04.07	Act No.200 of 7 April 1999 on the delimitation of the territorial sea	直線基線設定（第 2 条）
					1999.04.21	Executive Order No.242	直線基線に用いる基点の経緯度を修正
					2002.05.16	Executive Order No.306	フェロー諸島周辺の直線基線に用いる基点の経緯度を指定
					2003.07.18	Executive Order No.680	1999 年法第 200 号における直線基線に用いる基点の経緯度を修正
					2004.10.15	Royal Decree on Amendment of Royal Decree on Delimitation of the Territorial Waters of Greenland 15 October 2004 (Royal Decree No.1004)	1991 年勅令で修正された 1963 年勅令におけるグリーンランド周辺の基点を置換（第 1 条）
75		ドイツ ⁴⁵		*	1964.03.19	Regulations regarding the Administration of the Border Areas and Territorial Waters of the German Democratic Republic（旧東独）	直線基線設定
					1969.01.	Notice to Mariners No.2（旧東独）	直線基線に用いる基点の指定
					1970.	Legislation	北海に直線基線設定
					1974.10.07	Constitution modified by law	直線基線に用いる基点の指定（附属書 I）
					1978.05.08	—	旧西独がバルト海に直線基線設定
					1994.11.11	Proclamation of 11 November 1994 by the Government of the Federal Republic of Germany concerning the Extension of the Breadth of the German Territorial Sea	北海の直線基線を反復、バルト海の直線基線の経緯度を改訂
76		ノルウェー ⁴⁶		*	1935.07.12	Royal Decree	北部沿岸に対する直線基線設定
					1952.07.18	Royal Decree	南部沿岸に対する直線基線設定
					1955.06.30	Royal Decree	ヤン・マイエンへの直線基線設定
					1970.09.25	Royal Decree	スノーバル諸島への直線基線設定
					2001.06.01	Royal Decree	スノーバル諸島周辺の直線基線に用いる基点の経緯度を指定（1970 年の基線を置換）
					2002.06.14	Royal Decree (Amended)	ノルウェー本土周辺の直線基線に用いる基点の経緯度を指定
					2002.08.30	Royal Decree	ヤン・マイエン島周辺の直線基線に用いる基点の経緯度を指定
77		フィンランド ⁴⁷	*	*	1956.05.23	Law-Decree on the Delimitation of the Territorial Waters of Finland, No.463	直線基線設定（第 3 条）、Act 981/95 により廃止
					1965.	Act No.144/1965	Law-Decree No.463 の修正
					1966.	Act No.332/1966	Law-Decree No.463 の修正
					1995.07.31	Act 981/95	2024 年まで有効な直線基線の設定
78		フランス ⁴⁸		*	1967.10.19	French Decree on Delimitation of Territorial waters	直線基線設定
					1971.06.29	Decree	フランス領ギニアに対する直線基線設定
					1972.09.12	Decree No.77-1067	マヨットに対する直線基線の設定
					1972.09.12	Decree No.77-1068	サンビエール島及びミクロン島に対する直線基線設定
					1978.01.11	Decree No.78-112	フランス南部及び南極大陸（ケルゲレン諸島）に対する直線基線設定
					1999.04.21	Decree No.99-234	マルティニーク及びグアドループに対する直線基線設定
					2002.05.03	Decree No.2002-827	ニューカレドニアに対する直線基線設定
					2007.08.21	Decree No.2007-1254	レユニオン島とマダガスカル間に位置する海域の境界画定に関するマダガスカルとの協定
					2012.09.18	Decree No.2012-1068	仏領ポリネシアに対する直線基線設定
79		ブルガリア	*	*	1935.08.	Decree	ヴァルナ湾及びブルガス湾を閉鎖する直線基線設定、及びこれらの内水としての主張
					1951.10.10	Decree No.514	ヴァルナ湾及びブルガス湾を閉鎖する直線基線設定、及びこれらの内水としての主張
					1987.07.08	Act of 8 July 1987 governing the Ocean Space of the People's Republic of Bulgaria	ヴァルナ湾及びブルガス湾に対する湾口閉鎖線設定（第 5 条）
					2000.01.28	Maritime Space, Inland Waterways and Ports Act of the Republic of Bulgaria 28 January 2000	通常基線を採用、但しヴァルナ湾及びブルガス湾が内水であり直線基線を引くことを再確認、その他、三つの海域において直線基線設定（第 6 条）

	地域	国名	領海 条約	UN CL OS	制定、採択 等	法令名	内容
80		ポーランド		*	1956. 1977.12.17	Decree No.9 Act No.37	グダニスク湾に対する閉鎖線設定 グダニスク湾に対する閉鎖線設定
					1991.03.21	Act concerning the maritime areas of the Polish Republic and the marine administration, 21 March 1991 (Maritime Areas Act No.32)	1956 年政令におけるグダニスク湾に対する歴史的 的水域宣言の反復（第 4 条）
81		ポルトガル ⁴⁹	*	*	1966.08.22 1969.06.27 1985.11.29	Law of the Sea Portugal Law 2130 Decree Law No.47,771 Decree Law No.495/85	直線基線設定（第 1 条 2 項） 直線基線に用いる基点の経緯度を指定（第 1 条） 直線基線設定、歴史的湾宣言
82		マルタ	*	*	1971.12.07 1975. 1978.07.21 1981. 2002.	Territorial Waters & Contiguous Zone Act, No.XXXII of 1971 Act XLVI of 1975 Act XXIV of 1978 Act XXVII of 1981 Act I of 2002	直線基線設定 1971 年法の修正 1971 年法の修正 1971 年法の修正 1971 年法の修正
83		モンテネグロ ⁵⁰	*	*	1987.07.23	Act concerning the Coastal Sea and the Continental Shelf（旧ユーゴ）	直線基線設定（第 16 条）
84		ラトビア	*	*	2010.08.17	Regulation No.779 of 17 August 2010 on the Coordinates of the Points of Baselines	直線基線に用いる基点の経緯度の指定
85		リトアニア	*	*	1992.06.25 2004.12.06	Law of the Republic of Lithuania on the State Boundary of the Republic of Lithuania Resolution No.1597	直線基線設定 直線基線に用いる基点の経緯度の指定
86		ルーマニア	*	*	1990.08.07	Act concerning the Legal Regime of the Internal Waters, the Territorial Sea and the Contiguous Zone of Romania (Act on Internal Waters, Territorial Sea, and Contiguous Zone)	直線基線設定（第 1 条）
87		ロシア ⁵¹	*	*	1957.07.20 1964.07.21 1982.11.24 1984.02.07 1985.01.15 1998.07.17 2003.10.31	Decree Aide Memoire Law of the Union of Soviet Socialist Republics on the State Frontier of the USSR Declaration of the Council of Minister (Declaration 4604) Declaration of the Council of Minister (Declaration 4450) Federal Act on internal maritime waters, territorial sea and contiguous zone of the Russian Federation Joint Statement	ピョートル大帝湾を歴史的湾として内水化宣言 ドミトリ海峡、ラプテフ海峡及びサンニコフ海峡に対する歴史的的水域宣言 直線基線設定（第 5 条） オホーツク海、太平洋、ベーリング海、日本海の直線基線に用いる基点の経緯度を指定 バルト海、黒海、北極海の直線基線に用いる基点の経緯度を指定 ピョートル大帝湾、ドミトリ湾、ラプテフ湾、サンニコフ海峡を歴史的的水域として内水と規定（第 1 条 2 項） ウクライナとのアゾフ海、ケルチ海峡を両国の歴史的的水域・内水とする合意
88	中東	アラブ首長国連邦 ⁵²			1993.10.17	Federal Law No.19 (Maritime Zones of the UAE)	直線基線設定（第 6 条）
89		イエメン		*	1978.01.15	The Act No.45 of 1977 concerning the territorial sea, exclusive economic zone, continental shelf and other marine areas (Aden)	直線基線設定
90		イラク		*	2011.04.15	M.Z.N.83.2011	直線基線に用いる基点の経緯度の寄託
91		イラン ⁵³			1959.04.12 1973.07.21 1993.05.02	Act dated 12 April 1959 amending Act relating to the Breadth of the Territorial Sea and Contiguous Zone of Iran dated 19 July 1934 Decree Law No.2/250-67 dated 31 Tir 1352 (July 22, 1973) of the Council of Ministers Act on the Marine Areas of the Islamic Republic of Iran in the Persian Gulf and the Oman Sea	基線設定（第 3 条） 直線基線設定（第 1 条 A・B 項）、直線基線に用いる基点の経緯度を指定 1973 年法における直線基線を再公表（第 3 条）
92		オマーン ⁵⁴		*	1972.07.17 1981.02.10 1982.06.01 1982.06.01	Decree concerning the Territorial Sea, Continental Shelf and exclusive Fishing Zones of the Sultanate of Oman Royal Decree concerning the Territorial Sea Continental Shelf and Exclusive Economic Zone, No.15/81 Royal Decree No.38/82 Notice	直線基線設定（第 2 条） 直線基線設定（第 2 条（c）） 直線基線設定 直線基線に用いる基点の経緯度の指定（第 1 条）

	地域	国名	領海 条約	UN CL OS	制定、採択 等	法令名	内容
93		クウェート		*	1964.02.26 1967.12.24	Law No. 12 of 1964 on the water pollution by oil Amiri Decree	汚染管理の目的でクウェート湾に閉鎖線設定 上述の線を領海基線として採用
94		サウジアラビア ⁵⁵		*	1958.02.16 2010.01.25 2010.01.26	Royal Decree No.33 Council of Ministers Resolution 15 Royal Decree M/4	直線基線設定（第5条） 直線基線に用いる基点の経緯度を指定 直線基線に用いる基点の経緯度を指定
95		シリア ⁵⁶			1962.12.28 2003.11.19	Legislative Decree No.304 concerning the Territorial Sea of the Syrian Arab Republic Law No.28, Internal Waters and Territorial Sea Limits	直線基線設定（第2条） 直線基線設定
96		トルコ ⁵⁷			1964.05.15	Law No.476	直線基線設定（第4条）
97	ア フ リ カ	アルジェリア		*	1984.08.04	Decree No.84-181	Decree No.63-403（1963.10.12）に関連し、直線 基線設定（第2条）及び基点の経緯度を規定
98		アンゴラ ⁵⁸		*	1966.08.22 1967.06.27 1992.08.28	Law of the Sea Portugal Law 2130（葡） Decree Law No.47,771（葡） Law No.21/92 on the Internal Waters, Territorial Sea & EEZ	直線基線設定（第1条2項） 1966年法に基づく直線基線設定及び直線基線 に用いる基点の経緯度を指定（第1条3項） 1967年法で設定した直線基線の再確認（第3 条）
99		エジプト ⁵⁹		*	1951.01.15 1990.01.09	Royal Decree Decree of the President of the Arab Republic of Egypt No.27（1990）, Concerning the baselines of the maritime areas of the Arab Republic of Egypt, 9 January 1990（Presidential Decree No.27/1990）	直線基線設定（第6条） 直線基線に用いる基点の経緯度の指定（第2 条）
100		エリトリア			1952.09. 1953.09. 1991.09.15	Federal Revenue Proclamation No.126（エチオピ ア法） Maritime Proclamation No.137（エチオピア法） Proclamation 7, Transitional Maritime Code （Ethiopian Federal Revenue Proclamation No.125）	ダフラク群島周辺に慣習上の境界を設定 1951年 Proclamation No.126 に従ってダフラク 群島周辺の領海を宣言 ダフラク群島周辺の境界を含む 1953年法の一 定の規定の採択
101		カーボヴェルデ ⁶⁰		*	1975.12.13 1977.12.31 1992.12.10	Law No.14/75 Decree Law No.126/77 Law No.60/IV/92	群島基線設定 新しい群島基線設定 1977年法の廃止（前文）及び群島基線の設定 （第24条）
102		ガボン		*	1992.12.04	Decree No.002066/PR/MHCUCDM of 4 December 1992	北部境界からロペス岬にかけて直線基線設定 （第2条）
103		カメルーン		*	1962.06.25 1971.08.26 2000.04.17	Decree 62/DF/216 of 25 June 1962 Decree 71/DF/416 of August 1971 Law No.2000-2	湾及び停泊地に対する直線基線設定 直線基線の変更 直線基線設定、Decree 62/DF/216 及び Decree 71/DF/416 の廃止
104		ギニア ⁶¹		*	1964.06.06 1980.07.30	Presidential Decree No.224/PRG/64 Decree No.336/PRG/80	直線基線設定 1964年設定の直線基線を変更、1964年の経緯 度を廃止
105		ギニアビサウ ⁶²		*	1966.08.22 1967.06.27 1974.12.31 1978.05.19 1985.05.17	Law of the Sea Portugal Law 2130（葡） Decree Law No.47,771（葡） Decision No.14/74 Law No.3/78 Act No.2/85	直線基線設定（第1条2項） 1966年法に基づく直線基線設定及び直線基線 に用いる基点の経緯度を指定（第1条2項） 直線基線修正 直線基線修正 直線基線設定（第1条）
106		ケニア	*	*	1972.05.16 1989.08.22	Territorial Waters Act No.2 Maritime Zones Act（Cap. 371）	直線基線設定、フォルモサ湾に対する歴史的湾 宣言 直線基線設定、フォルモサ湾に対する歴史的湾 宣言
107		コートジボワール		*	1977.11.17	Law No.77-926	直線基線設定
108		コモロ ⁶³		*	1982.05.06 2010.08.13	Law No.82-005 relating to the Delimitation of the Maritime Zones of the Islamic Federal Republic of the Comoros of 6 May 1982 Decree No.10-092, Establishing the Limits of the Territorial Sea of the Union of the Comoros	群島国家宣言（第1条） 直線基線に用いる基点の経緯度の指定（第2 条）
109		コンゴ民主共和 国		*	2009.05.07	Law No. 09/002	直線基線設定（第2条）及び経緯度の直線基線 に用いる基点の経緯度の指定
110		サントメ・プリ		*	1978.05.18	Decree Law No.14/78	群島基線設定（第2条）

	地域	国名	領海 条約	UN CL OS	制定、採択 等	法令名	内容
		ンシハ ⁶⁴			1982.03.23	Decree Law No.48/82	1978 年法における群島基線の修正（第2条）
					1998.03.23	Law No.1/98	群島基線修正（第2条）並びに Decree Law No.14/78 及び Decree Law No.48/82 の廃止（第9条）
111		ジブチ ⁶⁵		*	1978.	Law 52/AN/78 concerning the territorial sea, the contiguous zone, the exclusive economic zone, the maritime frontiers and fishing	タジュラ湾に対する湾口閉鎖線の設定（第4条）
					1985.05.05	Decree No.85-048 PR/PM, defining maritime limits and frontiers, of 5 May 1985	セバ諸島周辺に直線基線を設定（第1条）
112		スーダン		*	1970.12.31	Territorial Waters and Continental Shelf Act, No.106	直線基線設定
113		セーシェル ⁶⁶		*	1977.08.01	Act No.2	歴史的湾宣言
					1999.03.12	Maritime Zones Act, No.2 of 1999	群島基線設定（第3条）
					2008.11.06	Maritime Zones (Baselines) Order, 2008 (S.I. 88 of 2008)	群島基線に用いる基点の経緯度の指定
					2009.02.16	Maritime Zones (Baselines) Amendment Regulation, 2009 (S.I. 35 of 2009)	S.I. 88 of 2008 の修正
					2009.03.	Maritime Zones (Amendment) Act, 1999 (Act No. 5 of 2009)	1999 年法の修正、群島国家宣言（第3条）
114		セネガル ⁶⁷	*	*	1972.07.05	Decree No.72-765	直線基線設定（第1条）
					1990.06.18	Decree No. 90-670 of 18 June on the drawing of baselines	1972 年政令における直線基線を改訂（第1条及び第2条）
115		ソマリア		*	1972.09.10	Law No.37	直線基線設定
116		タンザニア		*	1973.08.	Government Notice No.209	直線基線設定
117		チュニジア		*	1973.08.02	Law 73-49	チュニス湾等への閉鎖線設定及び直線基線設定
					1973.11.03	Decree No.73-527	直線基線に用いる基点の経緯度の指定
118		ベナン		*	1976.04.02	Decree No.76-92 extending the territorial waters of the People's Republic of Benin to 200 nautical miles, 1976	河口において、沖合障害物を基点とする（第1条）
119		マダガスカル ⁶⁸	*	*	1963.02.27	Decree No.63-131	直線基線設定（第2条）
					1985.09.16	Ordinance No.85-013 determining the limits of the Maritime Zones (Territorial Sea, Continental Shelf and Exclusive Economic Zone) of the Democratic Republic of Madagascar	直線基線設定
					2000.02.03	Ordinance No.99-028	Ordinance No. 85-013 の破棄及び基線の改訂
120		南アフリカ	*	*	1994.11.11	Maritime Zones Act, No.15	直線基線設定（第2条）
121		モザンビーク ⁶⁹		*	1966.08.22	Law of the Sea Portugal Law 2130（葡）	直線基線設定（第1条2項）
					1967.06.27	Decree Law No.47,771（葡）	1966 年法に基づく直線基線設定及び直線基線を用いる基点の経緯度を指定（第1条4項）
					1976.08.18	Decree Law No.31/76	直線基線設定
					1996.01.04	Law No.4/96	直線基線設定
122		モーリシャス ⁷⁰	*	*	1970.04.16	Territorial Seas Act (Act No.4 of 1970)	直線基線設定（第5条）
					1977.08.	Maritime Zones Act No.13 & Proclamation No.7	直線基線設定、歴史的水域宣言
					2005.02.28	Maritime Zones Act 2005, Act No.2 of 2005	1977 年法の廃止、群島基線設定（第4条）
					2005.08.05	Maritime Zones (Baselines and Delineating Lines) Regulations 2005	群島基線に用いる基点の経緯度の指定
123		モーリタニア ⁷¹		*	1967.01.21	Law 67.023	直線基線設定（第1条）
					1988.08.31	Ordinance 88-120 of 31 August 1988 establishing the Limits and the Legal Régime of the Territorial Sea, the Contiguous Zone, the Exclusive Economic Zone and the Continental Shelf of the Islamic Republic of Mauritania	1967 年法にて設定した直線基線を反復（第1条（a））
124		モロッコ		*	1975.07.21	Decree 2.75.311	直線基線設定、ジブラルタル海峡における限界の経緯度を指定
125		リビア			1973.10.11	Foreign Ministry Note Verbale MQ/40/5/1/3345	シドラ湾を内水（歴史的湾）と主張、北緯 32 度 30 分に約 300 海里の閉鎖線設定
					2005.06.20	General People's Committee Decision No.104	直線基線に用いる基点の経緯度の指定（第1条）

このように、沿岸国はそれぞれ、法律や政令等によって自国に直線基線を設定することを定めている。同時

に、領海条約又は国連海洋法条約の締約国は、自国がどのような直線基線を設定したのかについて適当に公

表する義務を負うとともに、国連海洋法条約締約国は、海図や測地原子を含む各点の地理学的経緯度の表の写しを国連事務総長へ寄託する義務を負う⁷²。

しかし、沿岸国による直線基線の設定及び海図や測地原子を含む各点の地理学的経緯度の表の公表には、潜在的に四つの問題が存在する。これらは、一つの純粹に法的な問題と三つの技術上の観点に起因する法的な問題とに分類することができる。

まず前者の問題として、沿岸国が設定した直線基線が条約の規定に合致する方法で引かれているか否かについて法的に検証することが非常に困難であるという問題が存在する。先に述べたように、条約上、直線基線の引き方は一様ではない。即ち、設定する直線基線の合法性の第一義的な判断は、沿岸国に任されている。しかし、これに対し、他国（第三国）が当該直線基線を合法でないと判断することがある。このような場合、第三国は外交文書による抗議や軍を用いた示威行動によって自国の意思を示すことがあるが⁷³、条約上、直線基線の設定について自然科学的な基準は用いられていないため、その合法性の検証は非常に困難である。

次に、後者の問題は、一つの水路学（測地学）上の問題と二つの海図に関する問題とに分類することができる。

先に述べたように、領海条約及び国連海洋法条約上、直線基線は適当な点を結ぶことのみ定められている。即ち、二次元の海図における二点間の最短距離である直線を指しているのか、三次元の回転楕円体上の二点を最短で結ぶ、いわゆる測地線を指しているのが国際法上は定まっておらず、各国の裁量に任されている⁷⁴。

この点、第三次国連海洋法会議の際、IHOや政府間海洋学委員会（UNESCO-IOC）は、水路学上は測地線に沿った線を二点間の距離（直線）と定義していることを指摘したものの、条約上には直線の定義が盛り込まれず、現在に至っている。

又、領海条約及び国連海洋法条約では、自国が管轄する海域を示すために用いるべき海図の投影法についても規定が存在しない。従って、海図上に表現された線は、その投影法の違いや選択によって、同じ場所を指しているはずの点や線にずれが生じてしまう可能性がある⁷⁵。

さらに、紙海図に描かれた直線の性質に関する問題も存在する。この問題については、次章にて検討することとする。

4. 国際海洋法における一意な点

さて、数学上、線は幅を持たない長さであり、二点間の最短距離が直線であるとされる⁷⁶。それでは、領海条約及び国連海洋法条約に基づき、紙の海図に描かれた直線は数学上の「直線」と同義と言えるのであろうか。答えは、否である。なぜならば、紙海図に描かれた直線には幅があるからである。

それでは、現代の国際海洋法において求められる点や線の精度とは如何なるものであろうか。

例えば、航海のために六分儀を使用した天測（天文航法）が中心的に行われていた時代は、六分儀の精度には約5km程度までの誤差が生じていた。しかし、この誤差は、沿岸国が管轄を有する海域の限界線や向かい合うか隣接する国家間の海洋境界線を示すために多く用いられている縮尺の海図では僅か1mm以内の差しかなく⁷⁷、大きな問題となることはなかったと言える。

しかし、現代では、全球測位衛星システム（Global Navigation Satellite System、以下、GNSSとする。）を用いた船舶の位置把握が可能となっている⁷⁸。現在、GNSSの一つであるGPS衛星に起因する測位誤差は、理論上は1m以下とされ、又、実際には10m程度の誤差であるとされる⁷⁹。即ち、紙海図における1mm程度の幅の直線であったとしても問題となりうるような程度まで精度が向上しているといえよう。

このような背景を前提として、国際海洋法に関し中心的な役割を果たす条約の形成及び変遷過程において、科学技術の発展は条約上の様々な点や線を表す方法にも影響を及ぼしている。

先に述べたように、領海条約では、沿岸国による基線等の表現方法としては海図の使用だけが認められていた。これに対し、国連海洋法条約では、海洋における様々な点や線を表示する方法として、一定の場合を除き海図だけでなく測地原子を明示した地理学的経緯度の表を用いることが認められている。

これらの国連海洋法条約上の規定の要請に応えるため、国連総会は国連総会決議第49/28号（1994年）を採択し、国連事務総長に対し、適切な設備（機関）を創設すること、及び、国連事務総長の通常の寄託機能とは別の、海洋法及び海事に関する統合的プログラムの一部としてこれらを記録・公表するシステムを創設するように求めた⁸⁰。この要請に従う形で、国連事務総長に寄託された海図や地理学的経緯度の表の写しは、国連事務局海事・海洋法課（以下、DOALOSとす

る。)にて保管・整理されることとなった。また、これとの関連で、締約国は、地理学的経緯度の情報を提供する際、元の情報を世界測地系 1984 (WGS 84) へと変換した上で提供することが推奨されるとされている⁸¹。さらに、国連総会は国連総会決議第 52/26 号 (1997 年) を採択し、国連事務総長に対し、海事・海洋法に関する情報を収集、編纂及び普及するための既存システムの強化、及び、関連ある国際機関と協力し、提供された座標情報及び勧告を集中させるためのシステム開発の促進を求めた⁸²。

これらの情報を一元的に管理するため、DOALOS では地理情報システム (以下、GIS) を用いて情報を集約しているとされる。DOALOS では、主として二つの事項に関して GIS が利用されている。即ち、大陸棚限界委員会における審査、及び、国連海洋法条約上の海図等の寄託義務、とに関連した利用が行われている。DOALOS にて構築及び運用されている GIS の仕組みは以下の通りである (図 2)。

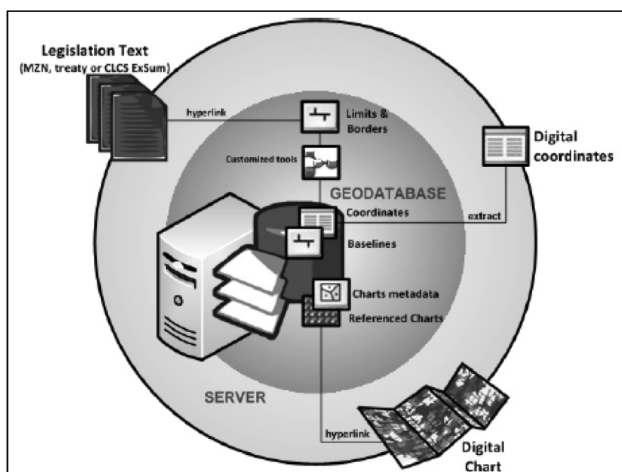


図2 DOALOSにおけるGIS利用の仕組み

出典：Robert Sandev, “Division for Ocean Affairs and the Law of the Sea: Geographic Information Systems (GIS)”, at http://www.unfalumni.org/wp-content/uploads/2013/05/GIS_oceans_2013_Part2.pdf (as of 25 August 2016)

又、これに関連し、国連総会は国連総会決議第 59/24 号 (2004 年) を採択し、国連事務総長に対し、国連海洋法条約に従って提出された海図や地理学的経緯度の表の寄託のための既存の GIS の改善等を求めている⁸³。なお、現在のところ、DOALOS が収集・整理したこれらのデータをウェブ GIS 等の仕組みを用いて一般に公開する仕組みは存在しない。

このように、現在では、既に、国際海洋法分野にお

いても GIS の実際の利用が始まったと言えるであろう。しかし、現在の DOALOS における取組みのように、単に電子的な画面上に条約上の規定に基づいて設定された点や線を描いただけでは、単に「お絵描きキャンバス」に過ぎず、国際法学において有効に GIS が活用されているとは云い難い状況にあるのではないだろうか。

また、国連海洋法条約体制下で GIS の利用に関し、DOALOS 自身による実務上の観点からの問題点の指摘や、水路学の観点からの疑義や指摘が行われている。

例えば、DOALOS からは、沿岸国が自国の基線等について国連事務総長に寄託を行う際の問題点として、次の五点を挙げられている。即ち、①基線の明確性の欠如、②第三国にとって測地系の変換が必要となるローカルな測地系の使用、③第三国がデータを使用しようとする際にデータ精度に影響を与える、異なった平面や立体・航程線・測地線の使用、④電子データでなく紙に印刷された方式で地理学的経緯度の表が提出されてしまうといった寄託の方式、及び、⑤寄託を行う際の誤り、について指摘している⁸⁴。又、IHO・海洋法に関する諮問委員会 (Advisory Board on the Law of the Sea, ABLOS) 国際会議では、二つの観点から国連海洋法条約体制下における GIS の利用について疑義が呈されている。即ち、①GIS の発展及び維持に関する問題として、GIS が果たして紙海図の代用となるかとの疑義、通常、海図は航行の安全の観点から改訂が行われるため、海岸線の変更に海図の変更が追いついていかないのではないかと疑義、及び、②GIS の実務上の利用から生ずる問題として、紙海図の縮尺の問題と関連して、紙海図、各点の地理学的経緯度の表あるいは GIS データのいずれの寄託がより良いのかという点が指摘された⁸⁵。

このような現在の状況は、GNSS、GIS、衛星情報といった科学技術を用いてより正確に且つ即時性をもって国際海洋法に関連する種々のデータを視覚的に表現することが可能になったと言えるが、これを国際法学の観点からどのように活用することができるのか⁸⁶、又、これらの科学技術が国際法学に与える影響については、まだ議論が深まっていないと言えよう。さらに、国連海洋法条約体制下における GIS の利用自体もクリアすべき問題点も多々存在する状況と言えよう。

5. 結びに代えて

人類は、これまでの長い歴史の中で、様々な活動を行うために海を渡ってきた。その航海に役立つよう、人々は海の案内書として、海上の諸現象、航路の状況、沿岸及び港湾の地形・施設・法規等を詳述した水路誌（Sailing Directions）を書き記してきた⁸⁷。又、航海の安全を確保するため、水路誌だけでなく、海洋を主体として航海上必要な沿岸の地物を含む水路の状況を正確に且つ見易く表現した、海の案内図としての海図（Chart）が作成されてきた⁸⁸。航海術や科学技術の発展とともに海図も段々と発達し、又、一部の国家では海図に国内法上の地位が与えられるとともに、自船の位置を確定するための要となる本初子午線も決定され、徐々に共通の基準を用いた海図を作成するための土台が築かれていった。そして、海図に関する基準は、第一次世界大戦終結後に設立された国際連盟や国際水路局の活動によって、共通の基準が模索され始めた。そして、第二次世界大戦後、三次に亘って開催された海洋法会議によって、国際海洋法分野で使用される様々な線や海図に関する基準や規則は、ある程度定まってきたと言えよう。

各種の外交会議において定められた、これらの点や線、海図に関する基準や規則は、国際法学者や外交官を中心とする参加者の議論によって精査され、最終的には、それぞれの国家を代表する権限を有する者によって採択された外交文書である。しかし、これらの基準や規則の実質的な決定にあたっては、自然科学分野の学者や海軍関係者といった水路学や航海術等の隣接する分野の関係者からの発言や指摘による影響が大きいと言える。

先に述べた通り、国際海洋法分野において使用される様々な線や海図に関する基準や規則はある程度定まってきた。これらの基準や規則は、時代の流れや科学技術の発展とともに、より時代にフィットした基準へと昇華し得る。この点、国連海洋法条約の採択後すぐの段階から現在に至るまで、水路学等の観点からは現行の基準に対する見解（問題点）が指摘されているものの、今もなお、それらは国際法学上の問題として取り上げられていないか、重要視されていない。

一方、現実の社会においては、ここ数十年間のGNSS技術の進展及び当該技術の一般への普及により、海域において船舶の位置をほぼ正確に表すことができるようになった。これに伴い、海洋において目印となる様々な点や線をより正確に海図上で視覚的に示す必

要が出てきている。

では、海洋に関する様々な点や線あるいは船舶の位置の海図上での厳密で正確な表現は、国際法上、如何なる場合に影響を与えるのだろうか。又、国家実行（国際法実務）上、これらの正確な表現が具体的に求められる場面、あるいは、より正確な表現の実現がこれまで不可能であった実行を可能にする場面は存在するのであるか。これらを具体的に検討することで、国際海洋法分野の技術的な発展が国際法理論及び国家実行（国際法実務）の発達に如何にして影響を及ぼすのかを明らかにすることができると考える。これらの具体的な検討を今後の課題として、本稿の締めくくりとする。

* 本稿は、2016年2月に開催された福岡工業大学環境科学研究所環境研究発表会2016への投稿論文を元に、同発表会での質疑応答、博士学位論文（2016年3月、九州大学）及び第172回九州国際法学会例会報告（2016年7月）を踏まえ、加筆修正を行ったものである。

¹ 例えば、米陸軍法務総監や米陸軍士官学校教官を務めたジョージ・ブレッケンリッジ・デイヴィス（George Breckenridge Davis）は、低潮標（low-water mark）を厳密な意味での国家管轄権の終端且つ公海の始点と解釈する。又、ラサ・フランシス・ローレンス・オッペンハイム教授は、多くの著者が低潮標沿いに描出する線として「開始線（starting line）」なる概念を用いているとする。George Breckenridge Davis, *Outlines of International Law with an Account of its Origin and Sources and of its Historical Development* (New York: Harper & Brothers, 1887), esp. pp.40-42; Lassa Francis Lawrence Oppenheim, *International Law, A Treatise*, vol.I, *Peace* (London: Longmans, Green, and Co., 1905), esp. p.241.

² 忽那景義・坂戸直輝、『新訂 海図の知識』（成山堂書店、1996年）、276頁。

³ 各国が採用している水深の基準面については、若干古い資料（1993年5月現在）ではあるものの、以下に纏められている。同上、326-329頁。

⁴ IHO Resolution 3/1919 as amended, “Datums and Bench Marks”, para.2. cf. International Hydrographic Organization, *Resolutions of the International Hydrographic Organization, Publication M-3*, 2nd ed. (2010, updated to 2015).

⁵ 本表は、以下を元に著者が作成した。United States Department of State, *Limits in the Seas*, vols.1-143; United States Department of Defense, *Maritime Claims Reference Manual, DoD 2005 1-M* (1997, 2005, 2014); United Nations, Office of Legal Affairs, Division for Ocean Affairs and the Law of the Sea, *Law of the Sea Bulletin*, vols.1-83; United Nations, Office of Legal Affairs, Division for Ocean Affairs and the Law of the Sea, *Law of the Sea Information Circular*, Nos.1-36. なお、表中、領海条約及びUNCLOSの*印は、当該国家が各条約の締約国であることを示す。

⁶ United States Department of State, Bureau of Intelligence and Research, Office of the Geographer, The Geographer, “Straight Baselines: Indonesia”, *International Boundary Study, Series A, Limits in the Seas*, No.35 (1971), 13p; United States Department of State, Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs, Office of Ocean and Polar Affairs, “Indonesia: Archipelagic and other Maritime Claims and Boundaries”, *Limits in the Seas*, No.141 (2014),

64p.

⁷ United States Department of State, Bureau of Intelligence and Research, Directorate for International Research, Office of the Geographer, The Geographer, "Straight Baselines: Thailand", *International Boundary Study, Series A, Limits in the Seas*, No.31 (1971), 9p; United States Department of State, Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs, Office of Ocean Affairs, "Straight Baseline Claim: Thailand", *Limits in the Seas*, No.122 (2000), 17p.

⁸ United States Department of State, Bureau of Intelligence and Research, Office of the Geographer, The Geographer, "Straight Baselines: Republic of Korea", *Limits in the Seas*, No.82 (1979), 8p; United States Department of State, Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs, Office of Ocean Affairs, "Straight Baseline and Territorial Sea Claims: South Korea", *Limits in the Seas*, No.121 (1998), 20p.

⁹ United States Department of State, Bureau of Intelligence and Research, Office of the Geographer, "Straight Baselines: People's Republic of China", *International Boundary Study, Series A, Limits in the Seas*, No.43 (1972, retyped 1978), 6p; United States Department of State, Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs, Office of Ocean Affairs, "China: Straight Baseline Claim", *Limits in the Seas*, No.117 (1996), 16p; United States Department of State, Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs, Office of Ocean and Polar Affairs, "China: Maritime Claims in the South China Sea", *Limits in the Seas*, No.143 (2014), 24p.

¹⁰ United States Department of State, Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs, Office of Ocean Affairs, "Straight Baseline and Territorial Sea Claims: Japan", *Limits in the Seas*, No.120 (1998), 32p.

¹¹ United States Department of State, Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs, Office of Ocean Affairs, "Straight Baseline Claim: Pakistan", *Limits in the Seas*, No.118 (1996), 8p.

¹² United States Department of State, Bureau of Intelligence and Research, Directorate for International Research, Office of the Geographer, The Geographer, "Straight Baselines: The Philippines", *International Boundary Study, Series A, Limits in the Seas*, No.33 (1973), 10p; United States Department of State, Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs, Office of Ocean and Polar Affairs, "Philippines: Archipelagic and other Maritime Claims and Boundaries", *Limits in the Seas*, No.142 (2014), 16p.

¹³ United States Department of State, Bureau of Intelligence and Research, The Geographer, "Straight Baselines: Vietnam", *Limits in the Seas*, No.99 (1983), 13p.

¹⁴ United States Department of State, Bureau of Intelligence and Research, Office of the Geographer, The Geographer, "Straight Baselines: Burma", *International Boundary Study, Series A: Limits in the Sea*, No.14 (1970), 6p.

¹⁵ United States Department of State, Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs, Office of Ocean Affairs, "Maldives Maritime Claims and Boundaries", *Limits in the Seas*, No.126 (2005), 14p.

¹⁶ United States Department of State, Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs, Office of Ocean Affairs, "Taiwan's Maritime Claims", *Limits in the Seas*, No.127 (2005), 33p.

¹⁷ United States Department of State, Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs, Office of Ocean and Polar Affairs, "Solomon Islands: Archipelagic and other Maritime Claims and Boundaries", *Limits in the Seas*, No.136 (2014), 24p.

¹⁸ United States Department of State, Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs, Office of Ocean and Polar Affairs, "Tuvalu: Archipelagic and other Maritime Claims and Boundaries", *Limits in the Seas*, No.139 (2014), 20p.

¹⁹ United States Department of State, Bureau of Oceans and

International Environmental and Scientific Affairs, Office of Ocean and Polar Affairs, "Vanuatu: Archipelagic and other Maritime Claims and Boundaries", *Limits in the Seas*, No.137 (2014), 19p.

²⁰ United States Department of State, Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs, Office of Ocean and Polar Affairs, "Papua New Guinea: Archipelagic and other Maritime Claims and Boundaries", *Limits in the Seas*, No.138 (2014), 25p.

²¹ United States Department of State, Bureau of Intelligence and Research, Office of the Geographer, "Fiji's Maritime Claims", *Limits in the Seas*, No.101 (1984), 36p.

²² United States Department of State, Bureau of Intelligence and Research, Office of the Geographer, The Geographer, "Straight Baselines: Argentina", *International Boundary Study, Series A, Limits in the Seas*, No.44 (1972), 5p.

²³ United States Department of State, Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs, Office of Ocean and Polar Affairs, "Antigua and Barbuda: Archipelagic and other Maritime Claims and Boundaries", *Limits in the Seas*, No.133 (2014), 16p.

²⁴ United States Department of State, Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs, Office of Ocean Affairs, "Uruguay's Maritime Claims and Boundaries", *Limits in the Seas*, No.123 (2000), 18p.

²⁵ United States Department of State, Bureau of Intelligence and Research, Office of the Geographer, The Geographer, "Straight Baselines: Ecuador", *International Boundary Study, Series A, Limits in the Seas*, No.42 (1972), 11p.

²⁶ United States Department of State, Bureau of Intelligence and Research, Office of the Geographer, The Geographer, "Straight Baselines: Cuba", *Limits in the Seas*, No.76 (1977), 8p.

²⁷ United States Department of State, Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs, Office of Ocean and Polar Affairs, "Grenada: Archipelagic and other Maritime Claims and Boundaries", *Limits in the Seas*, No.135 (2014), 19p.

²⁸ United States Department of State, Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs, Office of Ocean Affairs, "Straight Baseline Claim: Costa Rica", *Limits in the Seas*, No.111 (1990), 7p.

²⁹ United States Department of State, Bureau of Intelligence and Research, Office of the Geographer, "Straight Baselines: Colombia", *Limits in the Seas*, No.103 (1985), 8p.

³⁰ United States Department of State, Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs, Office of Ocean Affairs, "Jamaica's Maritime Claims and Boundaries", *Limits in the Seas*, No.125 (2004), 18p.

³¹ United States Department of State, Bureau of Intelligence and Research, Office of the Geographer, "Straight Baselines: Chile", *Limits in the Seas*, No.80-Addendum (1980), 10p.

³² United States of America, The Geographer Office of the Geographer Bureau of Intelligence and Research, "Straight Baselines: Dominican Republic", *International Boundary Study, Series A: Limits in the Sea*, No.5 (1970), 6p; United States Department of State, Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs, Office of Ocean and Polar Affairs, "Dominican Republic: Archipelagic and other Maritime Claims and Boundaries", *Limits in the Seas*, No.130 (2014), 16p.

³³ United States Department of State, Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs, Office of Ocean and Polar Affairs, "Trinidad and Tobago: Archipelagic and other Maritime Claims and Boundaries", *Limits in the Seas*, No.131 (2014), 20p.

³⁴ United States Department of State, Bureau of Intelligence and Research, Office of the Geographer, The Geographer, "Straight Baselines: Haiti", *International Boundary Study, Series A, Limits in the Seas*, No.51 (1973), 7p.

³⁵ United States Department of State, Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs, Office of Ocean and Polar Affairs, "The Bahamas: Archipelagic and other Maritime Claims

and Boundaries”, *Limits in the Seas*, No.128 (2014), 15p.

³⁶ United States Department of State, Bureau of Intelligence and Research, Directorate for International Research, Office of the Geographer, The Geographer, “Straight Baselines: Venezuela”, *International Boundary Study, Series A, Limits in the Seas*, No.21 (1970), 3p.

³⁷ United States Department of State, Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs, Office of Ocean Affairs, “Straight Baseline Claim: Honduras”, *Limits in the Seas*, No.124 (2001), 26p.

³⁸ United States of America, The Geographer Office of the Geographer Bureau of Intelligence and Research, “Straight Baselines: Mexican Straight Baseline (Gulf of California)”, *International Boundary Study, Series A: Limits in the Sea*, No.4 (1970), 6p.

³⁹ United States Department of State, Bureau of Intelligence and Research, Office of the Geographer, The Geographer, “Straight Baselines: Iceland”, *International Boundary Study, Series A, Limits in the Seas*, No.34-revised (1974), 8p.

⁴⁰ United States of America, The Geographer Office of the Geographer Bureau of Intelligence and Research, “Straight Baselines: Ireland”, *International Boundary Study, Series A: Limits in the Sea*, No.3 (1970), 7p.

⁴¹ United States Department of State, Bureau of Intelligence and Research, Office of Strategic and Functional Research, The Geographer, “Albanian Straight Baselines”, *International Boundary Study, Series A, Limits in the Seas*, No.7 (1970), 3p; United States Department of State, Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs, Office of Ocean Affairs, “Straight Baseline Claims: Albania and Egypt”, *Limits in the Seas*, No.116 (1994), 24p.

⁴² United States Department of State, Bureau of Intelligence and Research, Office of the Geographer, “Straight Baselines: United Kingdom”, *International Boundary Study, Series A: Limits in the Sea*, No.23 (1970), 7p.

⁴³ United States Department of State, Bureau of Intelligence and Research, Office of the Geographer, The Geographer, “Straight Baselines: Sweden”, *International Boundary Study, Series A, Limits in the Seas*, No.47 (1972), 11p.

⁴⁴ United States Department of State, Bureau of Intelligence and Research, Office of the Geographer, The Geographer, “Straight Baselines: The Faeroes”, *International Boundary Study, Series A: Limits in the Sea*, No.13, 4p; United States Department of State, Bureau of Intelligence and Research, Office of the Geographer, The Geographer, “Straight Baselines: Denmark”, *International Boundary Study, Series A: Limits in the Sea*, No.19 (Revised, 1978), 13p.

⁴⁵ United States Department of State, Bureau of Intelligence and Research, Office of the Geographer, The Geographer, “Straight Baselines: Germany”, *International Boundary Study, Series A, Limits in the Seas*, No.38 (1974), 4p; United States Department of State, Bureau of Intelligence and Research, Office of the Geographer, The Geographer, “Straight Baselines: East Germany”, *Limits in the Seas*, No.52 (1973), 5p.

⁴⁶ United States Department of State, Bureau of Intelligence and Research, Office of the Geographer, The Geographer, “Straight Baselines: Svalbard”, *International Boundary Study, Series A, Limits in the Seas*, No.39 (1972), 5p.

⁴⁷ United States Department of State, Bureau of Intelligence and Research, Office of the Geographer, The Geographer, “Straight Baselines: Finland”, *International Boundary Study, Series A, Limits in the Seas*, No.48 (1972), 8p.

⁴⁸ United States Department of State, Bureau of Intelligence and Research, Office of the Geographer, The Geographer, “Straight Baselines: France”, *International Boundary Study, Series A, Limits in the Seas*, No.37 (1972), 9p.

⁴⁹ United States Department of State, Bureau of Intelligence and Research, Directorate for International Research, Office of the Geographer, The Geographer, “Straight Baselines: Portugal”,

International Boundary Study, Series A, Limits in the Seas, No.27 (1970), 5p.

⁵⁰ United States of America, The Geographer Office of the Geographer Bureau of Intelligence and Research, “Straight Baselines: Yugoslavia”, *International Boundary Study, Series A: Limits in the Sea*, No.6 (1970), 7p.

⁵¹ United States Department of State, Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs, Office of Ocean Law and Policy, “Straight Baselines: U.S.S.R. (Pacific Ocean, Sea of Japan, Sea of Okhotsk, and Bering Sea)”, *Limits in the Seas*, No.107 (1987), 22p.

⁵² United States Department of State, Bureau of Intelligence and Research, Directorate for International Research, Office of the Geographer, The Geographer, “Straight Baselines: United Arab Republic”, *International Boundary Study, Series A: Limits in the Sea*, No.22 (1970), 6p.

⁵³ United States Department of State, Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs, Office of Ocean Affairs, “Iran’s Maritime Claims”, *Limits in the Seas*, No.114 (1994), 39p.

⁵⁴ United States Department of State, Bureau of Intelligence and Research, Office of the Geographer, The Geographer, “Straight Baselines: Oman (Hypothetical)”, *Limits in the Seas*, No.61 (1975), 8p; United States Department of State, Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs, Office of Ocean Affairs, “Straight Baseline Claims: Djibouti and Oman”, *Limits in the Seas*, No.113 (1992), 16p.

⁵⁵ United States Department of State, Bureau of Intelligence and Research, Office of the Geographer, The Geographer, “Straight Baselines: Saudi Arabia”, *International Boundary Study, Series A: Limits in the Sea*, No.20 (1970), 5p.

⁵⁶ United States Department of State, Bureau of Intelligence and Research, Office of the Geographer, The Geographer, “Straight Baselines: Syria”, *Limits in the Seas*, No.53 (1973), 8p.

⁵⁷ United States Department of State, Bureau of Intelligence and Research, Directorate for International Research, Office of the Geographer, The Geographer, “Straight Baselines: Turkey”, *International Boundary Study, Series A, Limits in the Seas*, No.32 (1971), 4p.

⁵⁸ United States Department of State, Bureau of Intelligence and Research, Directorate for International Research, Office of the Geographer, The Geographer, “Straight Baselines: Angola”, *International Boundary Study, Series A: Limits in the Sea*, No.28 (1970), 5p.

⁵⁹ United States Department of State, Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs, Office of Ocean Affairs, “Straight Baseline Claims: Albania and Egypt”, *Limits in the Seas*, No.116 (1994), 24p.

⁶⁰ United States Department of State, Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs, Office of Ocean and Polar Affairs, “Cabo Verde: Archipelagic and other Maritime Claims and Boundaries”, *Limits in the Seas*, No.129 (2014), 14p.

⁶¹ United States Department of State, Bureau of Intelligence and Research, Office of the Geographer, The Geographer, “Straight Baselines: Guinea”, *International Boundary Study, Series A, Limits in the Seas*, No.40 (1972), 4p.

⁶² United States Department of State, Bureau of Intelligence and Research, Directorate for International Research, Office of the Geographer, The Geographer, “Straight Baselines: Portuguese Guinea”, *International Boundary Study, Series A, Limits in the Seas*, No.30 (1970), 6p.

⁶³ United States Department of State, Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs, Office of Ocean and Polar Affairs, “Comoros: Archipelagic and other Maritime Claims and Boundaries”, *Limits in the Seas*, No.134 (2014), 12p.

⁶⁴ United States Department of State, Bureau of Intelligence and

Research, Office of the Geographer, “Archipelagic Straight Baselines: Sao Tome and Principe”, *Limits in the Seas*, No.98 (1983), 9p.

⁶⁵ United States Department of State, Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs, Office of Ocean Affairs, “Straight Baseline Claims: Djibouti and Oman”, *Limits in the Seas*, No.113 (1992), 16p.

⁶⁶ United States Department of State, Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs, Office of Ocean and Polar Affairs, “Seychelles: Archipelagic and other Maritime Claims and Boundaries”, *Limits in the Seas*, No.132 (2014), 27p.

⁶⁷ United States Department of State, Bureau of Intelligence and Research, Office of the Geographer, The Geographer, “Straight Baselines: Senegal”, *Limits in the Seas*, No.54 (1973), 5p.

⁶⁸ United States Department of State, Bureau of Intelligence and Research, Office of the Geographer, The Geographer, “Malagasy Republic: Straight Baselines”, *International Boundary Study, Series A: Limits in the Sea*, No.15 (1970), 7p.

⁶⁹ United States Department of State, Bureau of Intelligence and Research, Directorate for International Research, Office of the Geographer, The Geographer, “Straight Baselines: Mozambique”, *International Boundary Study, Series A: Limits in the Sea*, No.29 (1970), 7p.

⁷⁰ United States Department of State, Bureau of Intelligence and Research, Office of the Geographer, The Geographer, “Straight Baselines: Mauritius”, *International Boundary Study, Series A, Limits in the Seas*, No.41 (1972), 6p; United States Department of State, Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs, Office of Ocean and Polar Affairs, “Mauritius: Archipelagic and other Maritime Claims and Boundaries”, *Limits in the Seas*, No.140 (2014), 25p.

⁷¹ United States Department of State, Bureau of Intelligence and Research, Office of Strategic and Functional Research, The Geographer, “Straight Baselines: Mauritania”, *International Boundary Study, Series A: Limits in the Sea*, No.8 (1970), 3p.

⁷² なお、国連海洋法条約非締約国がこれらの海図等を国連事務総長に寄託することを拒むものではない。

⁷³ 直線基線の設定に対する第三国の抗議や示威行動については、以下を参照のこと。長岡さくら、「国際法上の『抗議』——米国の『航行の自由計画 (Freedom of Navigation Program)』を例として——」『福岡工業大学環境科学研究所所報』9巻 (2015 年)、67-75 頁。

⁷⁴ 例えば、日本では、測量法第 11 条 1 項二号にて次のように定めており、基線に用いる直線として測地線が採用されている。

「測量法第 11 条 [測定の基準]

1 基本測量及び公共測量は、次に掲げる測定の基準に従って行わなければならない。

一 [略]

二 距離及び面積は、第三項に規定する回転楕円体の表面上の値で表示する。」

⁷⁵ 例えば、海洋境界画定条約によってある点と点を結んだ線を両国間の海洋境界となすことが定められたが、両国間の国内法によって自国の地図に用いる地図投影法が異なる場合、本来一様な場所を示すことを前提としているにもかかわらず、異なる場所を示してしまう可能性が生じる。

⁷⁶ ユークリッド原論第 1 巻の翻訳として、以下を参照した。中川洋子 [訳]、「ユークリッド原論」『山口県立大学学術情報』創刊号 (2008 年)、93-108 頁。

⁷⁷ 海図の縮尺と実際の距離との関係や航法の違いによる測位精度の違いについては、以下が参考となる。中川智治、「国際海洋法分野における G I S の利用について」『福岡工業大学環境科学研究所所報』9巻 (2015 年)、49-57 頁、とりわけ、52 頁。

⁷⁸ G N S S とは、米国によって航空機や船舶等の航法支援用と

して開発された G P S (Global Positioning System)、G L O N A S S (ロシア)、Galileo (E U) 等の衛星測位システムの総称である。国土地理院ウェブサイト、「G N S S とは」、http://terras.gsi.go.jp/geo_info/GNSS.html (2016 年 8 月 25 日確認済)、参照。

⁷⁹ 内閣府宇宙開発戦略推進事務局、準天頂衛星システムウェブサイト、「衛星測位サービス」、http://qzss.go.jp/overview/services/sv04_pnt.html (2016 年 8 月 25 日確認済)。

⁸⁰ United Nations General Assembly Resolution, A/RES/49/28, “Law of the Sea” (1994), para.15(f).

⁸¹ DOALOS website, http://www.un.org/Depts/los/LEGISLATIONANDTREATIES/backgroud_deposit.htm; http://www.un.org/depts/los/doalos_activities/about_doalos.htm#GIS, para.4. なお、国連総会は国連総会決議第 68/70 号 (2013 年) を採択し、締約国に対し一般的に承認されかつ最も最近の測地系を用いた海図や地理学的経緯度の表を寄託するよう求めている。United Nations General Assembly Resolution, A/RES/68/70, “Oceans and the Law of the Sea” (2013), para.6.

⁸² United Nations General Assembly Resolution, A/RES/52/26, “Oceans and the Law of the Sea” (1997), para.11 (d).

⁸³ United Nations General Assembly Resolution, A/RES/59/24, “Oceans and the Law of the Sea” (2004), para.6.

⁸⁴ Robert Sandev, “Division for Ocean Affairs and the Law of the Sea: Geographic Information Systems (GIS)”, at http://www.unfalumni.org/wp-content/uploads/2013/05/GIS_oceans_2013_Part2.pdf (as of 25 August 2016).

⁸⁵ Bill Hirst and David Robertson, “GIS, Charts and UNCLOS – Can they live together?”, ABLOS 3 Conference Paper, at https://www.ihl.int/mtg_docs/com_wg/ABLOS/ABLOS_Conf3/PAPER3-3.PDF (as of 25 August 2016).

⁸⁶ 国際法分野における G I S の利用について、海洋に関する事例を用いて論じたものとして以下が挙げられる。前掲脚注 77、49-57 頁。

⁸⁷ 前掲脚注 2、268 頁。

⁸⁸ 同上、4-5 頁。

(2016 年 8 月 25 日入稿)